

第4章 天然ゴム生産経営と雇用労働 ビンズオン省 の事例調査にもとづく分析

著者	辻 一成
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	607
雑誌名	高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展
ページ	115-148
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011283

第4章

天然ゴム生産経営と雇用労働

——ビンスオン省の事例調査にもとづく分析——

辻 一成

はじめに

今日のベトナムは、コメ、コーヒー、コショウ、水産物など、多様な農水産物の生産供給国として国際的に高い地位を占めている。これはひとつには、1986年のドイモイ開始以来、市場経済に移行したベトナムが対外開放政策による国際経済社会との関係深化を進めてきた結果である。1990年代後半のASEAN加盟（1995年）、とりわけ2000年代に入ってから米国との二国間通商協定締結（2000年）、ASEAN—中国 FTA 締結（2004年）、そしてWTO加盟（2007年）と、ベトナム経済をめぐる国際環境は大きく変化してきた。

このような経済のグローバル化の過程で、ベトナムは、さまざまな規制緩和や制度改革を通じて、国内産業の国際競争力強化に向けた構造改革を進めてきた（石田 2006, 99-131; 石田 2008, 19-53）。その結果、あらゆる産業分野で、変化する経済環境に適応を図ろうとする新しいタイプの経済主体が現れてきている（坂田 2008）。農林水産業分野における大規模私営農場（チャンチャイ：Trang Trai）の台頭もまたそうした脈絡のなかでとらえられるものである。

チャンチャイの成長やその経営実態については、Nguyen Mau Dung（2002）、Tran Duc（2003）、Phan Si Man（2006）、辻（2006）、荒神（2007）、荒神（2008）など次第に研究が進みつつあり、それは一定の労働市場を形成しているとの

指摘がある。しかし、管見のかぎり、ベトナムの近年成長著しい農業部門のひとつである天然ゴムのチャンチャイを対象にしてそうした実態を詳細に分析したものは少ない。南北に長く低平地デルタから高標高の山岳地にまでわたる自然的条件の多様性、開発の歴史性や多数の少数民族を擁する社会構造上の差違、それらと密接にかかわる農業構造上の地域差をともなっていて、ベトナムの農業部門はそれぞれ特徴的な経営構造をもつことが知られている（長2005）。このことは、チャンチャイの経営構造やその動向の解明にあたって、個々の経営部門の特性や地域性に配慮して分析を行うことが必要であることを示唆している。

本章でとくに天然ゴムの生産経営に注目する理由は、主として東南部に立地し経営規模が比較的大きい農業部門であること、またそれとともに天然ゴム生産がきわめて労働集約的な特性をもつことにある。ほぼ周年にわたる広大な面積の天然ゴムの収穫は日々の手作業によっており、このような農業を維持するには当然のことながら大量の労働力確保が不可欠である。つまり、このことは農業の雇用吸収力という問題を考えるうえでひとつの格好の対象となる。そこで、本章の課題は、主としてベトナムの成長する天然ゴム生産の主要な担い手のひとつであるチャンチャイに焦点を当て、その持続的成長の可能性と課題について、とくにチャンチャイの経営構造と経営管理の実態側面から考察することである。

以下、本章では、まず第1節で、ベトナムの天然ゴム生産と輸出に関する近年の動向とそれが地域経済社会の成長に寄与している状況について概観する。つぎに第2節で、ビンズオン省を対象にして既存の統計に基づいて天然ゴムの生産主体の動向を確認したのち、事例調査の結果から天然ゴムチャンチャイの経営構造上の課題を示す。続く第3節では、天然ゴム収穫労働者に面接調査をした結果を分析し、天然ゴム生産経営に雇用される農業労働力の特徴とチャンチャイの経営管理上の課題を検討する。さらに第4節では、天然ゴム生産事業に参入しつつある屈指の大企業ホアンアンザーライ社(Hoang Anh Gia Lai Joint Stock Company: HAGL、以下 HAGL 社という)の事業展開を

概観し、地域の天然ゴム生産構造に及ぼす影響の可能性を指摘する。

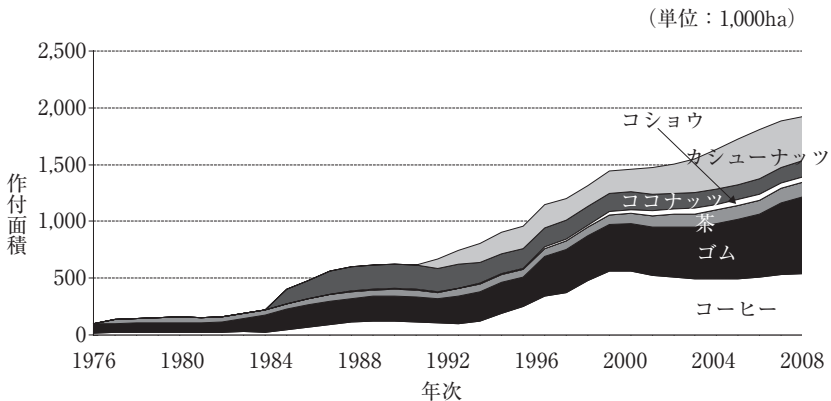
第1節 天然ゴムの生産と輸出の動向および地域経済成長への寄与

1. 天然ゴムの生産と輸出の動向

ベトナムの多年生工芸作物の総作付面積は、南北統一後の1976年から2009年の間に、18万6000ヘクタールから192万4000ヘクタールへと約10.3倍に急拡大した（図1）。これは、とくにドイモイ以降の市場経済化にともなって顕著になり、さらに1990年代以降における経済のグローバル化の進展に対応して旺盛な生産振興が図られてきた結果によるものといえる。

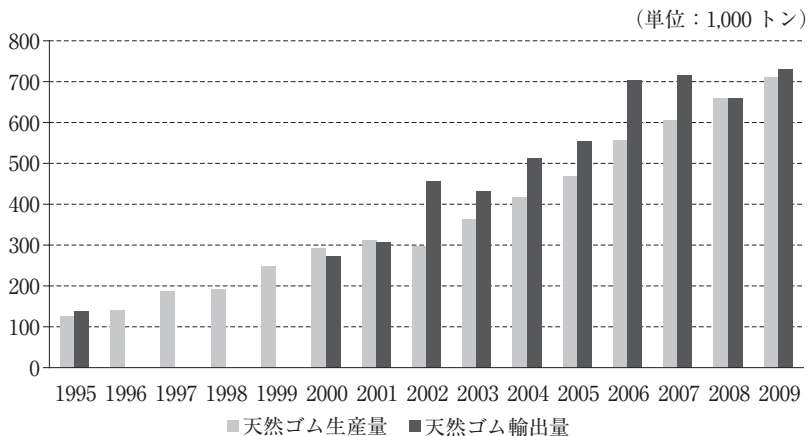
急成長する多年生工芸作物生産部門のなかでもとくに天然ゴムの成長が著しい。2009年度における天然ゴムの作付面積は67万8000ヘクタールにまで増加し、同部門での第1位の地位を占めるに至っている。こうした作付面積の拡大につれて生産量も1990年代後半以降に急増し、2009年におけるベトナム

図1 ベトナムにおける多年生工芸作物作付面積の推移



(出所) GSO (2000) および GSO (various years) より筆者作成。

図2 ベトナムの天然ゴム生産量と輸出量の推移



(出所) GSO (various years) より筆者作成。

の天然ゴム生産量は乳樹脂乾燥重量で71万1000トンに達している(図2)。これは、タイ、インドネシア、マレーシア、インドに次ぐ世界第5位の生産量である。またそれとともにベトナムは世界第4位の天然ゴム輸出国にもなった。2009年の輸出量は73万1000トンに上り、世界市場での金額シェアは7.8%を占めるに至っている(中西2010, 50)。

ベトナム産天然ゴムの最大の輸出先国は輸出量全体の70%を占める中国である。つまり、2000年代以降のベトナムにおける天然ゴム生産と輸出の成長は、とりわけ工業化を進めてきた中国のゴム原料需要の大幅な増加がおもな要因となっている。国際的な原油価格の高騰にともなって合成ゴム供給のペースダウンが懸念されたなかで、ベトナム政府はいっそうの天然ゴム生産の振興を図り、全国の総作付面積を2010年に70万ヘクタールにまで増加させる計画を推進してきたが、これはほぼ計画どおりに実現されてきた。

2. 天然ゴムの生産拡大と地方経済への寄与

ベトナムの天然ゴム生産の中心はホーチミン市を含む6市省からなる東南部である。そのなかでもビンズオン (Binh Duong), ビンフォック (Binh Phuoc), テイニン (Tay Ninh), およびドンナイ (Dong Nai) の4省が天然ゴムの主産地であり、これら4省の生産量合計は全国生産量の72%を占める(中西 2010, 50)。このように、ベトナムの天然ゴム部門の成長は国民経済の観点からもその意義を指摘できるものであるが、むしろこれは地方経済の発展にとっても重要な役割を果たしてきた。この点に関して、国内最大の生産量を誇り、次節以降で天然ゴム生産経営の構造と雇用労働者の実態分析を行うビンズオン省をとり上げて、天然ゴム生産振興の実態とそれが地域経済の発展に果たしている役割を概観すると次のような点が指摘できる。

まず、生産振興の実態に関しては、天然ゴム作付面積の突出した拡大が上げられる。つまり、1997年から2008年のあいだに、ビンズオン省の多年生工芸作物全体の作付面積が2万8000ヘクタール程度増加したのに対し、天然ゴムの作付面積はそれを上回る3万9600ヘクタールも増加した(表1)。これは、同期間に天然ゴム農園の旺盛な新規開発があっただけでなく、他の工芸作物の栽培面積の一貫した減少にみられるとおり、他作物から天然ゴムへの転換が進んできたためであると推察される。その結果、2008年におけるビンズオン省の多年生工芸作物栽培総面積に占める天然ゴム栽培面積の割合は94.4%にのぼり、天然ゴム生産への特化が進行している。また、同じく表1は、同期間の天然ゴムの生産量の増加が、栽培面積の拡大とともに、生産樹齢に達した園地の増加によって単収が大きく伸びたことでもたらされたことを示している。

つぎに、天然ゴム生産の振興が地域の社会経済全体の発展に果たした役割については次の事実より明らかである。すなわち、表2に示したように、急速な工業化の進むビンズオン省のなかでも天然ゴム関連産業の生産額は年々

表1 ビンズオン省における多年生工芸作物の栽培面積と天然ゴム産出量の推移

年次	総面積 (ha)	コーヒー (ha)	コショウ (ha)	カシューナッツ (ha)	天然ゴム		
					(ha)	(t)	(t/ha)
1997	102,783	459	244	17,824	83,855	42,134	0.50
1998	107,828	475	249	16,890	89,813	53,116	0.59
1999	108,441	491	262	15,113	92,174	62,392	0.68
2000	110,184	615	786	13,849	94,585	74,658	0.79
2001	112,116	574	890	12,208	98,108	83,450	0.85
2002	113,234	554	884	12,487	98,970	89,460	0.90
2003	114,687	547	922	12,753	100,125	102,830	1.03
2004	116,188	536	985	11,780	102,574	119,967	1.17
2005	119,254	432	814	10,791	106,974	131,250	1.23
2006	121,897	399	664	10,104	110,528	146,613	1.33
2007	123,147	324	599	9,348	112,667	158,378	1.41
2008	130,740	6	535	6,646	123,411	174,700	1.42

(出所) Binh Duong Statistical Office (2009) より筆者作成。

急増しており、製造業全体の生産額に占めるシェアは2000年代前半にいったんわずかに低下したものの近年では再び上昇して約5%を占めている。同様

表2 ビンズオン省の製造業生産額に占めるゴム工業部門の地位

年次	(単位：百万ドン)		
	製造業生産額 (a)	うちゴム工業関連 生産額 (b)	シェア (b/a) (%)
1997	5,332,192	214,701	4.0
1998	6,376,510	270,772	4.2
1999	9,583,503	462,520	4.8
2000	14,161,793	662,680	4.7
2001	19,695,761	938,784	4.8
2002	30,511,025	1,281,815	4.2
2003	44,234,939	1,727,537	3.9
2004	64,387,679	2,659,931	4.1
2005	88,466,914	3,538,249	4.0
2006	105,409,538	5,210,813	4.9
2007	139,083,905	6,937,620	5.0
2008	181,204,882	8,803,457	4.9

(出所) Binh Duong Statistical Office (2009) より筆者作成。

表3 ビンズオン省における天然ゴム加工事業所数と就業者の推移

(単位：事業所，人)

年次	事業所数	就業者数	就業者シェア (%)
1997	26	1,341	1.80
1998	27	1,545	1.85
1999	35	2,829	2.80
2000	41	3,413	2.73
2001	59	4,102	2.72
2002	70	5,368	2.66
2003	76	7,854	2.93
2004	91	9,746	3.01
2005	108	9,988	2.65
2006	136	15,702	3.62
2007	156	15,529	3.16
2008	177	19,929	3.53

(出所) Binh Duong Statistical Office (2009) より筆者作成。

(注) 就業者シェアは製造業従事者総数に占める天然ゴム関連企業従事者の割合である。

に、天然ゴム関連産業の事業所数と就業者数も増加の一途であり、製造業全体に占めるシェアを伸ばしてきた(表3)。これらの事実は天然ゴム関連産業の成長を端的に示しており、地域経済における当該産業の貢献と重要性が確認できるものといえよう。つまり、2000年代における天然ゴム関連産業の成長がビンズオン省の経済に大きく寄与してきたことは間違いない。

第2節 天然ゴム生産主体の経営構造

1. ビンズオン省における天然ゴムの生産主体

本節では、天然ゴムの生産主体の状況について検討する。なかでも天然ゴムチャンチャイの経営構造を詳しく分析することが課題である。

2006年農村農水産業センサスによると、ビンズオン省の天然ゴム生産は、

表4 ビンズオン省における天然ゴム生産経営の企業形態別構成 (2006年)

		農企業	チャンチャイ	農家
経営体数	(経営体)	23	1,439	33,798
1経営体当たり栽培面積	(ha)	2,080.0	11.5	1.1
1経営体当たり就業者数	(人)	836	4.8	2.0

(出所) GSO (2007) より筆者作成。

(注) 「農企業」の経営体数、栽培面積、就業者数は天然ゴム以外の永年作物経営を含む。

農企業23経営体、チャンチャイ1439経営体、農家33798戸の各主体によって担われている。これら1経営体(または1戸)当たり栽培面積と就業者数は、農企業、チャンチャイ、および農家の順に、それぞれ2080ヘクタールと836人、11.5ヘクタールと4.8人、および1.1ヘクタールと2.0人程度と推計される(表4)。

このとおり、ビンズオン省の天然ゴムの生産主体は、零細な農家経営からゴム加工輸出企業のプランテーション農園にいたるまで多様であるが、このなかでチャンチャイは、2000年の政府決議第3号によって公式に認められた比較的新しい農業経営の主体である。これは土地法による個人保有面積の限度を超える個人経営をさし、農村の工業化と近代化推進のもとで変化する農業構造において、今後の農業と農村の中心的担い手として持続的に成長していくことが期待されている経営主体である。したがって、それはまた先進技術を駆使して大型農園の効率を追求する農業生産の担い手であるとともに、農村労働力を一定程度吸収し、地域の雇用機会を創出することを通じて、農村社会安定の一端を担う社会的存在としての役割を負うことが期待される経営体であるとされる(Phan Si Man 2006, 86)。

しかし、そうした社会的存在としての役割はひとまずおき、当面、生産額規模と経営規模によって規定されるチャンチャイの定義に従えば、天然ゴム経営の場合には年間売上額5000万ドン以上、経営面積5ヘクタール以上の両方またはどちらか一方を満たしていることが条件になる⁽¹⁾。そこで、改めてビンズオン省におけるチャンチャイの経営状況を示した表5によると、天然

ゴムチャンチャイの40%以上が10ヘクタール以上の経営規模を有し、1経営体当たり農産物販売額も2億3000万ドンに達するものが相当数存在していることがわかる。これらチャンチャイの経営内容の充実度は、天然ゴム生産に従事する多数の一般農家経営と比較してみるとよく理解できる。すなわち、表6に示すとおり、ビンズオン省の総農家数の大半（土地なし農家を除けば約69.3パーセント）を占める天然ゴム生産農家は、1～2ヘクタール層を中心としてそれ以下の規模階層に70パーセントが含まれている。後にも検討するとおり、このような零細・小規模農家の労働吸収力は小さく、経営内での家族労働力の完全雇用も一般的には難しい状況にある。したがって、これらは、土地なし農家とともに、地域の他産業とりわけ製造業あるいはチャンチャイへの労働力供給源となっている農家群でもある。いいかえると、チャンチャイはこうした農家群から労働力を雇用して経営を維持している経営体である。

表5 ビンズオン省における天然ゴムチャンチャイの経営構造（2006年）

	実数	割合 (%)
チャンチャイ数（経営体）	1,517	100.0
うち天然ゴムチャンチャイ数（経営体）	1,439	94.9
チャンチャイの経営規模別構成	1,517	100.0
3 ha 未満	7	0.5
3 ha～5 ha 未満	8	0.5
5 ha～7 ha 未満	450	29.7
7 ha～10ha 未満	427	28.1
10ha 以上	625	41.2
1経営体当たり総資本（百万ドン）	961.7	-
1経営体当たり総生産額（百万ドン）	230.9	-
1経営体当たり農産物販売額（百万ドン）	227.8	-

（出所）GSO（2007）より筆者作成。

（注）1）規模別構成は、天然ゴム以外の永年作物経営も含んでいる。

2）1経営体当たりの各指標は、天然ゴム以外の永年作物経営も含んでいる。

表6 ビンズオン省における天然ゴム生産農家の規模別構成 (2006年)

(単位: 戸, %)

	全農家		天然ゴム生産農家	
	実数	構成比	実数	構成比
農家数合計	59,845	100.0	33,798	100.0
土地なし農家	11,108	18.6	-	-
0.5ha 未満	17,471	29.2	7,566	22.4
0.5ha~1 ha 未満	8,297	13.9	6,631	19.6
1 ha~2 ha 未満	10,360	17.3	9,258	27.4
2 ha~5 ha 未満	9,726	16.3	8,221	24.3
5 ha 以上	2,883	4.8	2,122	6.3

(出所) GSO (2007) より筆者作成。

2. 事例にみる天然ゴムチャンチャイの経営実態

以下では、ビンズオン省北部のフーザオ (Phu Giao) 県に立地する天然ゴムチャンチャイ 3 事例を対象にした分析に基づいて、天然ゴムチャンチャイの経営実態を具体的に明らかにする。事例として選択したのは、同省の天然ゴムチャンチャイとしてはほぼ平均的な経営規模と雇用労働力を有し、経営者自身は管理労働のみに従事するふたつの経営と、経営面積と雇用労働力規模ともに平均を数倍上回り、収穫作業労働のみならず経営の運営管理までも雇用労働者に依存するひとつの経営である。なお、本調査はやや以前の2006年12月に実施したものであり、数値データ等は当時のままのものを使用している。

まず、表7は、これら3事例の経営構造と収益性を一覧にまとめたものである。この結果に基づいて各経営の特徴について以下にまとめて記述する。

(1) ブイ氏 (Nguyen Van Bui) 経営

経営者ブイ氏 (50歳) は、妻 (45歳)、息子 (24歳)、娘 (20歳) の4人家族であるが、ふたりの子供は、現在、大学生で他出している。北部フンエン省出身の経営者は、農業農村開発省の元職員であったが、1992年の異動によっ

表7 ビンズオン省における天然ゴムチャンチャイの経営構造と収益性

	フイ氏 (Nguyen Van Hai) 経営	スン氏 (Tran Thanh Sung) 経営	セム氏 (Ly Xem) 経営
家族構成	4人：フイ氏(50歳)・妻(45歳) 息子(24歳)・娘(20歳) ※子供2人は大学生	5人：スン氏(48歳)・妻(47歳) 息子(23歳)・娘(13歳) ※経営主：フックホア社栽培技術者 ※妻：フックホア社経理部勤務 ※息子2人：フックホア社勤務	2人：セム氏(70歳)・妻(60歳) ※経営主は現地、妻はホーチミン市の自宅に居住。 ※独立した息子2人は外資系企業に勤務。
経営主の出身地と移住の経緯等	1992年フロンエン省出身、MARD職員時にドンナイ省に早期退職し、現在地で農業経営に専従(2004年)	移住経験なし(祖父の代から現在地在住)	1994年ホーチミン市で警察省勤務。定年退職後、友人の勧めで現在地に移住。 ※セム氏の父兄はソクチャン省出身。
農地取得の経緯	開墾済み農地を周辺農家から購入(1992年)	樹齢1年のゴム園3haをフックホア社から分与(1994年) キャットパシ14haを他農家から購入(1997年)	原野を開墾して土地を購入し(1994年)、ゴム園の造成を開始(1995年)
初期投資	土地購入費：1000万ドン(1992年) 園地造成費：8250万ドン(1992年) 育成費：毎年600万ドン(1992～98年) 再植樹費：5500万ドン(2004年)	土地購入費：1億2600万ドン(1997年) ゴム園造成費：1400万ドン(1997年) ※投資額合計1億4000万ドンのうち30%を経営主、残り70%を海外在住の親類で負担。	土地購入費：なし 園地造成費：不明 ※版に2006年時点で、当時と同様の整備を行うならば、土地取得費以外に当初7年間に3000万ドン/haが必要と推計。
経営面積(2006年時点)	計10ha 収穫園6ha(樹齢14年) + 未収穫園4ha(樹齢3年) ※毎日3haずつ収穫。	計17ha 収穫園3ha(樹齢12年) + 収穫園14ha(樹齢9年) ※総経営面積のうち7.2haがスン氏に帰属。 ※毎日5haずつ収穫。	計40ha 収穫園35ha(樹齢11年) + 未収穫園5ha(樹齢2年) ※毎日11haずつ収穫。
労働力	家族労働力：2人(経営主夫婦) 監視・指導のみ。 雇用労働力：4人(男女各2人) ※日当4万ドン/人 ※作業時間8時間(AM1～9) ※雇用期間9か月	家族労働力：1人(経営主) 週末に管理労働のみ。 雇用労働力：6人(収穫作業5人、出荷作業1人) ※日当4万5000ドン/人 ※5人の収穫作業員に3haずつ割り当て ※雇用期間10か月	家族労働力：1人(経営主) 視察のみ。 雇用労働力：11人(うち7人はソクチャン省から出稼ぎ) ※日当4万ドン/人 ※作業時間5時間(AM2～5、AM9～11) ※収穫作業と農園管理一切に従事。
資本装備	手動噴霧器1台	手動噴霧器2台、選搬用オートバイ2台	手動噴霧器4台、宿舍100㎡(建設費4000万ドン)(2002年)
収穫期間および生産性	9カ月(3月～11月) 生産量(乾燥)：平均60kg/日(16.2トン/年)	9カ月(3月～11月) 生産量(乾燥)：平均90kg/日(24.5トン/年)	9カ月(3月～11月) 生産量(乾燥)：平均220kg/日(59.4トン/年)
収益性および生活水準(2006年推計)	粗収益：1億7840万ドン 物財費：2940万ドン 雇用労働費：4320万ドン 農業所得：1億530万ドン	粗収益：2億1450万ドン 物財費：4790万ドン 雇用労働費：8100万ドン 農業所得：3625万ドン(スン氏帰属分のみ) 兼業所得：4億5000万ドン(注) 農家所得：4億8625万ドン	粗収益：4億5500万ドン 物財費：1億2200万ドン 雇用労働費：1億2000万ドン 土地税：500万ドン 農業所得：2億850万ドン

(出所) 現地調査(2006年12月)の結果より筆者作成。

(注) フックホア社(Phuoc Hoa Rubber Joint Stock Company)での月給は、スン氏1,500万ドン、妻1,800万ドン、2人の子供合わせて450万ドンである。

て現在地に近いドンナイ省ビエンホア県に赴任し、2004年に早期退職してゴム生産経営に専従することになった。

ブイ氏経営のゴム園10ヘクタールは、1992年の異動とともに、すでに開墾済みであった土地を周辺農家より購入したものである。購入価格は1ヘクタール当たり100万ドンと破格の低額で総額1000万ドンの投資であった。ゴム園の造成費用は、苗木、労働、肥料等の一切を含めて8250万ドン程度であったと推計される。また、このほかに定植後6年間にわたって毎年600万ドン程度の育成費用をかけた。

現在、10ヘクタールのゴム園のうち、6ヘクタールが樹齢14年の収穫園であり、4ヘクタールは未収穫園である。後者は、3年前の火災でゴム林が焼失したため再植林したもので、これにはさらに5500万ドンを投じた。経営の資本装備は手動噴霧器1台のみとなっている。

ブイ氏経営の雇用労働者数は男女各ふたりの計4人、彼らの1日の作業時間は午前1時から9時までの8時間、日当は4万ドンである。雇用労働者のみが収穫労働に従事し、経営者は、時折、夜中の収穫作業の監視と技術指導のために圃場の巡回に出る。これは、雇用者に適切な樹木管理の技術を習得させ、確実に遂行させることが同経営にとって最重要課題となっているためである。

ブイ氏の経営の生産性と収益性についてみると、同経営では6ヘクタールの収穫園を毎日半分にかけて収穫しており、1日平均収穫量（乾燥）は約60kg、年間粗収益は約1億7840万ドンと推計された。これに対して、有機質肥料、化学肥料、殺菌剤、除草剤等からなる物財費約2990万ドンと雇用労働費4320万ドンの費用合計は7310万ドンであり、農業所得は1億530万ドンとなった。これは次節でみる収穫労働者の平均的な世帯収入の約3倍にも相当する金額である。なお、ブイ氏の家計費支出はふたりの子供（大学生）の就学費を含むため、やはり収穫労働者世帯の平均的な家計費支出の2倍近い6000万ドンとなっているが、上記の農業所得はこれを負担してもなお4500万ドン以上の農家経済余剰を出しており、地域でもきわめて高い所得と生活水

準にある世帯である。

(2) スン氏 (Tran Thanh Sung) 経営

経営者スン氏 (48歳) は、妻 (47歳)、子供3人 (25歳, 23歳, 13歳) の5人家族である。スン氏は、現在、省内の天然ゴム生産加工輸出会社フックホア社 (Phuoc Hoa Rubber Joint Stock Co.) でゴムの栽培技術者として勤務しており、妻と年長の子供ふたりも同社の社員である。

スン氏が天然ゴム生産経営を開始した契機は、1994年にフックホア社から植樹後1年の土地3ヘクタールを分与されたことであった⁽²⁾。その後、1997年に経営規模を拡大する目的で当時すでにキャッサバ畑であった農地14ヘクタールを他農家から購入した。購入先の相手は自ら開墾した農地でキャッサバを栽培していたが、離農して出身地のホーチミン市に戻ることになり、これを手放したものであった。

農地取得とゴム園造成の初期投資は、農地購入費が1ヘクタール当たり900万ドン、苗木購入、園地改良と植樹等の労働費、施肥に1ヘクタール当たり100万ドンの計1000万ドンであった。したがって、14ヘクタールの農地取得と造成に要した費用の合計は1億4000万ドンと多額であったが、経営主はその資金を海外に居住する親類と分担して調達した。その際、経営主と親類の出資割合はそれぞれ30%と70%であったため、ここからの収益は出資割合に応じて配分することになっている。つまり、スン氏にとって収益の源泉となるゴム園は7.2ヘクタールとなる。なお、同経営の土地以外の資本装備は、手動噴霧器2台と運搬用のオートバイ2台だけである。

スン氏の経営では、日常の収穫作業、樹木管理、出荷作業は、雇用労働力にすべて依存している。経営主の労働は、土日に各4時間ずつゴム農園内部を巡回して樹木の管理状態を調べることに、販売代金の回収を行うことだけで、他の家族はゴム園経営に一切関与していない。雇用労働者の数は収穫作業を担当する5人と専ら出荷作業を担当するひとりの計6人、日当は4万5000ドン、年間の雇用期間は10カ月である。このうち収穫のない1カ月間は、

落葉処理や除草作業など園地管理に当たらせたり、労働者の技術向上を図るため経営者自ら費用を負担してフックホア社の技術研修会に参加させたりしている。

スン氏の経営の生産性と収益性についてみると、17ヘクタールの面積を1/3ずつに区切って毎日約5ヘクタールずつを収穫する同経営の年間総収穫量は24.5トン、年間粗収益は2億1450万ドンと推計される。一方の農業経営費は、肥料費と光熱動力費等からなる物財費4790万ドンと雇用労働費8100万ドンの合計1億2890万ドンである。したがって、農業所得は8560万ドンであり、このうち3625万ドンが経営主スン氏への帰属分となるが、スン氏の農業経営での年間実労働時間350時間程度を勘案すると、この収益性はきわめて高いことがわかる。また、農業所得に家族全員の年間賃金所得4億5000万ドン⁽³⁾を加えた世帯所得は4億8625万ドンと高額になる。

(3) セム氏 (Ly Xem) 経営

経営者セム氏(70歳)は、妻(60歳)、ふたりの息子の4人家族である。このうち、現在、農園に居住するのはセム氏だけで、妻と息子たちはホーチミン市にある本宅に住んでいる。セム氏は、以前ホーチミン市で警察省に勤務していたが、1994年の定年退職と同時に現在地に移住した。きっかけは当時この地に居住していた友人からの勧めであった。ゴム農園は原野を開墾して入手したもので、翌1995年から天然ゴムの植樹を開始した。セム氏は初期投資額を正確に記憶していないが、仮に現在同様のゴム園整備を行うとすれば、土地代を除いて当初7年間に1ヘクタール当たり3000万ドン程度であろうと推計している。

セム氏経営の保有するゴム農園の面積は40ヘクタールに達している。そのうち35ヘクタールが樹齢11年の収穫園、残り5ヘクタールは植林後2年の未収穫園である。一方、このように比較的大規模な経営であるにもかかわらず、資本装備は軽微であり、4台の手動噴霧器と2002年に4000万ドンをかけて建設した雇用労働者7人のための宿舎だけである。

セム氏の経営では、毎日の収穫作業はもちろん、ゴム園の管理運営一切を11人の雇用労働者に任せている。このうち7人はセム氏の両親の故郷ソクチャン省出身のクメール人であるが、セム氏は一般に経済的に不遇な状況にある彼らを進んで雇用することにしてている。収穫労働者の日当は4万ドン、毎日の作業時間は午前2時から5時までの3時間と同9時から11時までの2時間の計5時間である。

セム氏経営の生産性と収益性をみると、1日の平均収穫量は220キログラムにのぼり、年間粗収益は4億5500万ドンと推計された。これに対して、経営費は、肥料費と農薬費等からなる物財費1億2200万ドン、雇用労働費1億2000万ドン、および同経営に課された土地税500万ドンの合計2億4700万ドンであった。よって、セム氏経営の農業所得の推計額は2億850万ドンということになる。

ところで、経営者がすでに高齢に達した同経営の目下の課題は後継者の確保であった。ふたりの子供はすでに独立してホーチミン市で外国資本の企業に勤務しているが、彼らに経営継承の意志はみられない。経営者のセム氏自身も経営の継承は息子たち次第と考えていたが、結局翌年にセム氏は引退し、それにともなって10ヘクタールのゴム園が売却された。このことから、同経営は今後次第に経営規模の縮小に向かうものと推察された。

(4) 事例経営からの考察

以上の3事例の検討から、天然ゴムチャンチャイの経営構造の特徴と今後の成長課題として示唆されることをまとめると次のような点が指摘できる。

第1に、3事例に共通してみられるように、一定の経営規模に達した天然ゴムチャンチャイはもはや農民家族による労作的経営ではなく、経営者個人の事業として成立し、雇用労働力の導入を前提にして管理運営されている農業の経営体である。このような天然ゴムチャンチャイの農業所得の絶対額でみた収益性は高く、所得率も40~60%に上っている。労働集約的で雇用労働に依存する経営体でありながら、こうした高い収益性が確保できているのは、

粗収益に対する雇用労働費の割合が24～26%程度と一般に低く抑えられていることにみられるように、主としてこの地域の安価な雇用労働力の存在に依拠した結果である。

第2に、とくにブイ氏やセム氏の事例が示すように、2000年代以前に経営を開始したチャンチャイは比較的良好な条件で大規模の土地利用権を取得できる状況にあったことが考えられる。もちろん開墾やゴム園の造成には相応の投資を要したが、当時は未開墾の開発余地が多く存在し、すでに開墾された土地であっても、ブイ氏の場合のように低い売買価格での取引が可能であり、土地取得の探索にかかる負担が軽減されていたことが重要であった。しかし、開発余地がほぼ消失した2000年代後半になると、天然ゴム経営の収益性の高まりと非農業的土地利用の拡大にも影響を受けて農地取得競争が激化している。2007年の現地でのチャンチャイ経営者に対する筆者の聞き取りによると、天然ゴム生産に適した農地の実勢地価は1ヘクタール当たり2億5000万ドンから5億ドンであり、さらに近年の統計資料では1ヘクタール当たり5億ドンから15億ドンにも達している (Tai nguyen va MT 2010)。このような地価高騰のもとでは、天然ゴムチャンチャイがさらに規模拡大し、企業的経営としていっそう成長していく条件はほぼ失われているといえる。ましてや、いわゆる小規模の農家経営のなかからチャンチャイへと成長する経営が現れてくる可能性はほとんどないといえよう。

また、天然ゴムチャンチャイの規模拡大の難しさは、天然ゴム生産の技術とも密接に関連している。つまり、天然ゴムの生産過程における機械化はほとんど進んでおらず、資本による労働の代替が期待される状況にはない。そのため経営規模間の生産力格差をもたらす規模の経済が作用せず、活発な農地流動を促進させる条件を失わせており、このことが将来の農業構造を固定化させる要因になるとみられる。

第3に、チャンチャイが経営主個人の事業として成立し経営管理の近代化が進みつつあり、高い収益性の確保が可能になっているとはいっても、セム氏の事例にみられるように、経営の長期的持続性という観点からすると、現

段階のチャンチャイは必ずしも盤石ではない。チャンチャイが地域の農業生産の持続的担い手となり、農村における安定的な雇用機会の創出の役割を果たすためには、一定の経営規模を維持したまま確実に事業継承をすることが必要になる。

しかし、チャンチャイが家族経営を基盤とするかぎり、農業後継者が不在の場合には経営継承の問題が発生することは容易に理解できる。また、経営が順調に継承される場合であっても、家族経営ゆえの均分相続の慣習等がチャンチャイの経営規模縮小を生じさせる別の要因になると考えられる。

そこで、以上の考察を支持すると思われるチャンチャイ数の年次変化を示したのが表8である。同表のチャンチャイ数はあらゆる経営組織の経営体を含めたものであるが、永年作物のほとんどは天然ゴムなので、これはほぼ天然ゴムチャンチャイの動向とみなしてよいであろう。これによると、ビンズオン省の天然ゴムチャンチャイは2000年代前半までは年々順調に経営体数が増加してきたが、2005年以降は一転して減少が起こり、若干の変動をともな

表8 ビンズオン省におけるチャンチャイ数の年次変化

	チャンチャイ数 (経営体)			チャンチャイ数 (%)		
	うち	永年作物経営	その他の経営	うち	永年作物経営	その他の経営
2000	1,459	-	-			
2001	1,756	-	-			
2002	1,742	-	-			
2003	1,802	-	-			
2004	1,928	-	-			
2005	1,913	1,622	291	100.0	84.8	15.2
2006	1,876	1,517	359	100.0	80.9	19.1
2007	1,852	1,565	287	100.0	84.5	15.5
2008	1,747	1,447	300	100.0	82.8	17.2
2009	1,776	1,361	415	100.0	76.6	23.4
2010	1,873	1,396	477	100.0	74.5	25.5

(出所) GSO (various years) および GSO ホームページデータベース (2013年5月3日アクセス) より筆者作成。

(注) 1) 表中「-」はデータがない。

2) その他の経営は単年作物、畜産、および水産経営の合計である。

いながらも引き続き減少傾向にある。それは近年、単年作物や畜産、水産経営などその他の経営でチャンチャイ数が増加傾向にあるのとは対照的である。要するに、このことは、新規の農地取得によって規模拡大を図り天然ゴムチャンチャイとして成長する経営体が減少する一方で、経営継承や相続の問題など何らかの理由で経営規模の縮小に直面している天然ゴムチャンチャイが増加している実態を示唆しているといえよう。

第3節 収穫労働者の就業と生計維持の実態からみたチャンチャイにおける雇用管理の特徴

1. 天然ゴム収穫労働者の属性

本節では、前節と同じくピンズオン省フーザオ県内の4つの社で、2007年9月に実施したセム氏の経営を含む経営規模の異なる41軒の私営農場（チャンチャイ）⁽⁴⁾に雇用される収穫労働者46人とフックホア社直営のボラ（Bo La）農園2か所の収穫労働者15人の計61人に対する聞き取り調査の結果を分析する。収穫労働者の就業状況と生計維持の実態から天然ゴムチャンチャイの雇用条件の水準と雇用管理の課題を検討することが目的である。そのため、分析は企業形態が異なるチャンチャイと企業の収穫労働者の比較を通じて行った。これは、両者の収穫労働者に対する待遇など雇用条件と管理水準が量的にも質的にも異なると考えられたためである。

そこでまず、調査対象とした収穫労働者の属性を明らかにしておく。表9に示すとおり、性別は男38人と女23人であった。年齢は30歳代を中心として次いで20歳代が多く、合わせて45人（74%）を占めたが、チャンチャイの労働者の年齢にややばらつきが大きく20歳代と30歳代がほぼ同数であった。教育水準は、全体では就学期間6年以下の者が30人と約半数を占め7～9年の者が23人と続いたが、ボラ農園の収穫労働者の方が教育水準は相対的に高い

傾向にあった。また婚姻については53人(87%)が既婚者であり、民族構成の面では59人がキン族に属し少数民族出身者はふたりのみであった。

表出は省略したが、収穫労働者の出身地をみると、現在地への移住を経験した者が38人であり、そのうち省内での移住者を除く他省出身者34人の地域別内訳は北部5省から6人、中部3省から8人、南部12市省から20人であった。移住の時期については、天然ゴムの作付面積と生産量が急増した1990年代後半以降の移住者が27人と現在地への移住を経験した者の71%強を占めた。

調査対象者の属性の最後に、世帯の農地保有状況をみておく。これによって、天然ゴムの収穫労働者がどのような世帯によって供給されているかを推察できよう。結果は全体では34人が農地保有者であった。ただし、チャンチャイでは農地を保有する者が30人(非独立の若年者4人を含む)、ボラ農園では4人と両者の分布に違いがみられた(表10)。

表9 調査対象収穫労働者の属性

属性	区分	計	チャンチャイ	ボラ農園
性別	男	38	30	8
	女	23	16	7
年齢	20歳未満	2	2	0
	20～29歳	17	15	2
	30～39歳	28	18	10
	40～49歳	10	8	2
	50～59歳	3	2	1
	60歳以上	1	1	0
教育水準	6年以下	30	27	3
	7～9年	23	13	10
	10～12年	7	5	2
	12年以上	1	1	0
婚姻	既婚	53	39	14
	未婚	8	7	1
民族	キン族	59	44	15
	その他	2	2	0
	合計	61	46	15

(出所) 現地調査(2007年9月)の結果より筆者作成。

また、農地の保有場所は、ビンズオン省内26ケースとそれ以外の8ケースに分かれたが、前者は、規模別にみると、1ヘクタール程度の農地を保有する者が17人と最も多く、栽培作物は天然ゴムが中心であった。その他はより小さい規模でコショウ栽培や天然ゴムと他作物や少数畜産との複合経営を営む零細農家である。一方、後者の農地保有面積は若干大きく、栽培作物はコメと果樹が中心であった。これはメコンデルタの諸省（バクリユウ省、ドンタップ省、カマウ省）に農地を保有しているためだが、なかにはザーライ省に10ヘクタールのゴム農園を保有している者もひとりいた。

自作地での農業収益をみると（表11）、ビンズオン省に農地を保有する収穫労働者の多くは天然ゴム未成園の育成費用を負担しているため、現時点ではマイナスである者が多かった。一方、他省の稲作や果樹経営の場合も収益も決して高いとはいえず、とくにメコンデルタの稲作経営においては機械化の進展等によって省力化が進んだことで、家族内の余剰労働力を天然ゴム収穫作業に従事する季節労働者として送り出している状況にあることが推察された。

農地を保有していない収穫労働者27人についてもふれておくと、彼らが農地を保有していない理由は「農地を相続しなかったため」が23人とほとんどであった。そのほかは「農地の配分がなかった」が3人であり、売却したり、抵当に入れたりして農地を失った例は皆無であった。

これらのことから、チャンチャイの収穫労働者のほとんどは農家出身者であるが、経営基盤の弱い零細経営、あるいはそのなかで農地相続をしない、あるいはできない状況にある者が収穫労働者の一定の供給層を形成している

表10 収穫労働者世帯の農地保有状況

	チャンチャイ	ボラ農園	計
農地あり*	30	4	34
農地なし	16	11	27

（出所）現地調査（2007年9月）の結果より筆者作成。

（注）*「農地あり」には非独立の若年季節労働者4人の回答が含まれる。

表11 収穫労働者世帯における自家農業の収益

農業収益	ピンズオン省	他省	計
0 以下	13	1	14
+～1000万ドン未満	9	0	9
1000万～5000万ドン未満	4	1	5
5000万～1億ドン未満	1	2	3
1億ドン以上	1	2	3
計	28	6	34

(出所) 現地調査(2007年9月)の結果より筆者作成。

ことが示唆される。

2. 収穫労働者の雇用条件と就業状況からみたチャンチャイの管理課題

(1) 収穫労働者の待遇

収穫労働者の雇用条件とその待遇についてみると、次のような特徴がみられた。まず契約方式はチャンチャイの収穫労働者のほとんどが口頭契約であるのに対して、ボラ農園では文書契約が結ばれていた。また契約内容についても、チャンチャイの場合には賃金の取り決めなど重要な内容が含まれていないケースが多かった。

つぎに、収穫労働者の待遇を賃金水準で比較してみると、チャンチャイは主として日当制を採用し、賃金は1日4万ドンから5万ドンの階層が最頻値(平均値4万3500ドン、標準偏差6544ドン、変動係数0.15)であった。これは月額に換算すると120万から150万ドンという水準である。これに対してボラ農園の場合には月給制で、賃金額(平均値258万ドン、標準偏差40万ドン、変動係数0.16)には若干の個人差があるものの、最小額の200万ドンでもチャンチャイの収穫労働者より高い水準であった。なお、月給制は、雨天などで作業に従事できない場合に毎日の支出に必要な現金収入が得られないリスクをある程度回避できる点で労働者にとって望ましい条件であるといえよう。

表12は、天然ゴム収穫期間の賃金総額と賞与・手当等の収穫労働者一人当

表12 収穫労働者の収穫作業期間における平均収入

	(単位：ドン)		
	チャンチャイ	ボラ農園	格差 (倍)
収穫作業賃金	12,349,239	23,220,000	1.9
賞与・手当等	1,235,239	14,180,007	11.5
計	13,584,478	37,400,007	2.8

(出所) 現地調査 (2007年9月) の結果より筆者作成。

たり平均金額をチャンチャイとボラ農園で比較したものである。前者の収穫作業賃金は1235万ドン、後者のそれは2320万ドンであり、すでに指摘したとおり日当(月給)の水準の違いによって約2倍の格差が認められた。また賞与・手当等については、チャンチャイとボラ農園の間で支給額に大きい差があることや、チャンチャイの収穫労働者には支給自体がない者が13人おり、一人当たり平均で11.5倍の格差となった。最終的に賃金収入と賞与・手当等の金額合計では、チャンチャイの収穫労働者1358万ドン、ボラ農園の収穫労働者3740万ドンと2.8倍の格差が生じていた。なお、ボラ農園の賃金水準は、後にみるように、地域の平均的な世帯の年間家計費支出をほぼ賄える水準である。このように、等しく収穫労働に従事する者に対して、チャンチャイでは企業の賃金水準よりもかなり低く抑えている実態が明らかになった。さらに、こうした賃金水準の格差に加えて、ボラ農園の収穫労働者には、食事や作業着の支給、保険加入の適用もあり、医務室の設置など就業者に対する福利厚生面の面でもチャンチャイと比較すると格段に充実しており、労働者にとって良好な就業環境が整えられている。

(2) 収穫労働者の就業管理

収穫労働者の就業状況について、表13によって、まず仕事の種別内容を見ると、調査対象の多くが単純収穫労働者として雇用されており、チャンチャイとボラ農園で差はみられなかった。雇用期間に関しては、天然ゴムの地域での収穫期間は通常9～10カ月であるためほぼ周年雇用が実現されているが、

チャンチャイではそれより短い8カ月や6カ月にも分布がやや広がっている。チャンチャイ経営者の栽培管理技術や樹齢など何らかの経営上の理由によるのかもしれないが詳細は不明である。1日の作業時間をみると、ボラ農園では1日の作業時間が6～8時間とほぼ適正に管理されているが、チャンチャイの収穫労働者の作業時間は5時間未満の者が半数以上を占めている。このことはふたつの可能性を示唆していると思われる。ひとつは収穫労働者に対する作業監督の不徹底による非効率な就業の可能性であり、もうひとつは過剰就業の可能性である。このうち前者の場合には、前節のブイ氏の事例でも

表13 収穫労働者の就業状況

		計	チャンチャイ	ボラ農園
仕事 種別	単純収穫労働者	56	41	15
	農園監督者	5	5	0
雇用 期間	6カ月	1	1	0
	8カ月	11	11	0
	9カ月	37	22	15
	10カ月	10	10	0
	12カ月	1	1	0
	無回答	1	1	0
1日の 作業 時間	4時間未満	9	9	0
	4～5時間未満	17	17	0
	5～6時間未満	8	6	2
	6～7時間未満	11	6	5
	7～8時間未満	8	4	4
	8時間以上	7	3	4
勤続 年数	無回答	1	1	0
	1年未満	1	1	0
	1～4年未満	26	25	1
	5～9年未満	13	10	3
	10～14年未満	15	6	9
	15～19年未満	3	2	1
	20年以上	3	2	1
計		61	46	15

(出所) 現地調査 (2007年9月) の結果より筆者作成。

みたように巡回などによる作業監視の強化が必要となろう。また後者の場合については、雇用人数を適正に調整することが経営上望ましい。ただし、自作地を保有し、零細な自営農業を営む収穫労働者などを雇用しなければならないチャンチャイの場合には、雇用を安定して確保する必要からあえてこれを選択せざるをえない事情があることも考えられる。

つぎに収穫労働者の勤続年数をみると、チャンチャイでは1～4年未満の者を中心に比較的短いものに対して、ボラ農園では10～14年と勤続年数の長い者が多い。このことから、チャンチャイでは収穫労働者の流動性が比較的大きいことが示唆される。収穫労働者を長期にわたって雇用し作業経験を積ませることで個人の技能向上を図ることは、経営全体の長期的な生産性と収益性の向上にとって不可欠である。チャンチャイにとって収穫労働者の定着をどう進めるかが課題であるといえよう。

(3) 収穫労働者の調達管理

収穫労働者の定着をどう図るかという課題と深く関係するのが労働者の調達管理である。表14に示すとおり、ボラ農園の収穫労働者は全員が持家住まいであり通勤距離も2000～3500メートルに集中している。このため深夜または未明から始まる収穫作業に対して収穫労働者の通作にともなう負担は比較的小さいとみられる⁽⁵⁾。また、彼らは全員が省内の出身者であり、企業側にとって不意の離職や移動のリスクも相対的に軽減されている。これに対してチャンチャイの収穫労働者の場合には、農園内部や近傍の雇人宿舎に居住する季節労働者を除くと、ボラ農園と同様に持家住まいであるものの、通作距離はボラ農園の収穫労働者にくらべてより遠距離にまで広がっている。なかには深夜に20キロメートル以上もの距離をバイクで通勤する者もあり、収穫労働者の負担は大きい。

もうひとつ、収穫労働者の職探索の経緯をみると、チャンチャイでは親戚・知人を介した縁故採用のほか、むしろ雇用者側からの依頼によるものが多くを占めるのに対して、ボラ農園では収穫労働者自身からの応募採用が中

表14 収穫労働者の住居・通勤環境及び職探索の経緯

		計	チャンチャイ	ボラ農園
住居	持家	48	33	15
	借家（親戚）	1	1	0
	雇人宿舍	11	11	0
	無回答	1	1	0
通勤 距離	500m 未満	16	16	0
	500～2,000m 未満	7	6	1
	2,000～3,500m 未満	22	12	10
	3,500～5,000m 未満	8	6	2
	5,000～6,500m 未満	2	2	0
	6,500～8,000m 未満	3	2	1
	8,000～9,500m 未満	1	0	1
9,500m 以上	2	2	0	
職探索 の経緯	雇用主からの依頼	15	15	0
	親戚・知人の紹介	29	24	5
	自分で応募	16	6	10
	無回答	1	1	0
計		61	46	15

（出所）現地調査（2007年9月）の結果より筆者作成。

心となっている。これは、収穫労働者を雇用する経営側にとっては労働者の就労意欲と勤務態度に影響する要因であり、ボラ農園における効果的な労務管理の一端がうかがえる。

これらのことから、チャンチャイが収穫労働者の調達を有利に進めていくためには、すでに賃金水準の格差でもみたどおり、収穫労働者に対していま以上の経済的インセンティブを与えることが基本になる。しかし、それだけでなく、雇用する労働者の収穫期間以外における現金収入確保の方策について一定の配慮を行い、収穫労働者との信頼関係を築くことも必要であろう。たとえば、表15に示すように、チャンチャイの収穫労働者の半数にあたる23人が収穫労働期間以外に賃金収入を得ており、その金額水準はボラ農園の雇用者のそれよりも高い。つまり、チャンチャイの収穫労働者にはより多額の賃金所得を必要としている状況がある。しかし、彼らはすべて就業先を独自

表15 収穫労働者の収穫作業期間外における就業状況と平均収入

(単位：ドン)

	チャンチャイ		ボラ農園	
	金額	人数	金額	人数
ゴム農園管理作業	3,100,000	8	2,100,000	8
その他の農作業（賃雇）	2,722,692	13	-	-
建設作業	5,437,500	2	-	-

(出所) 現地調査（2007年9月）の結果より筆者作成。

(注) 空白（-）は該当がない。

に探索したものである。チャンチャイ経営者が収穫労働者に対して非雇用期間における好条件の就業先をあっせんするなど支援することも対策のひとつになると考えられる。

(4) 収穫労働者の生活状況からみた賃金水準の課題

本節の検討の最後に、収穫労働者世帯の生活状況を概観しておきたい。表16は、調査対象とした収穫労働者61世帯の収入と家計費支出の平均値を粗収入階層別に示したものである。同表によってまず家計費支出平均を階層間で見ると、世帯構成にもよるが、平均的な生計を維持するにはおおむね年間

表16 収穫労働者世帯の年間家計費支出と家計経済余剰（2006年）

(単位：ドン)

世帯収入階層	全世帯			
	戸数	総収入平均	家計費支出平均	経済余剰平均
2000万ドン未満	8	14,376,875	19,889,500	△5,637,625
2000万～4000万ドン未満	24	30,765,000	31,761,727	△1,078,545
4000万～6000万ドン未満	8	49,909,000	34,331,250	15,577,750
6000万～8000万ドン未満	9	66,076,250	42,724,375	31,964,387
8000万～1億ドン未満	5	88,300,000	56,740,000	31,560,000
1億～1.5億ドン未満	3	122,736,667	31,258,333	91,145,000
1.5億～2億ドン未満	2	155,487,500	36,350,000	119,137,500
2億ドン以上	1	540,200,000	81,120,000	459,080,000

(出所) 現地調査（2007年9月）より筆者作成。

3000万ドン強の支出を要するとみられる。これに対して、低い方からふたつの収入階層では家計は赤字になっており、とくに最下層では厳しい生活を強いられている状況が容易に想像される。これら赤字階層のなかに全61世帯のうち32世帯が含まれており、さらにそのうち30世帯がチャンチャイに雇用される労働者世帯である点をここでは強調して指摘しておきたい。なぜなら、こうした世帯は、先の分析でみたとおり、比較的若く流動性の高い世代の世帯であり、よりよい就業機会を求めて移動することに抵抗が小さいとみられるためである。

3. 天然ゴムチャンチャイの持続的成長と雇用労働確保の課題

以上、本節では、天然ゴムチャンチャイの経営構造と雇用労働に焦点を当ててその実態を分析した。これに、第2節で検討したとおり、天然ゴムチャンチャイが雇用労働力に依存して成立している経営構造をふまえると、チャンチャイの持続的成長については長期に勤続可能な良質の雇用労働力の安定確保に向けて外部環境の変化に適切に対応した雇用環境を整えることが課題になる。とくに賃金水準の改善はそのひとつである。また、収穫労働者に対する管理内容の質的水準を上げるため、チャンチャイ経営主自身が経営者としての管理能力向上を図ることも必要になろう。現在は、農村部でも農業経営以外の企業による雇用が一般化し、雇用関係の近代化が急速に進む状況下で、労働者側にも権利意識の高まりや待遇改善の要求が強まっているとみられる。このことは、農業雇用といえども影響が及ぶであろう。チャンチャイ経営主の対応次第では、とくに若い世代や農地を保有しない世帯を中心に労働力流出の恐れが強まり、経営の持続性にも支障の生じることが懸念される。この点については次節でさらに検討を加える。

第4節 HAGL 社の天然ゴム生産事業への参入とその影響

ベトナムは、天然ゴムの主要産出国、輸出国として大きく成長してきた。またその成長は、今後も比較的安定した天然ゴムの国際市場環境のなかで、持続的に維持されていくと予測される。そうした想定の下で、ベトナムの天然ゴム生産に新たな主体が参入しようとしている。それが国内グループ大企業のひとつホアンアインザーライ社（Hoang Anh Gia Lai Joint Stock Company: HAGL）⁽⁶⁾である。

本節では、HAGL 社の農業事業部門、とりわけ天然ゴム生産事業への参入の経緯と動向、またその影響について検討する⁽⁷⁾。

1. HAGL 社の沿革と天然ゴム生産事業参入の経緯

HAGL 社は、2011年現在、建築・不動産業、水力発電事業、鉄鉱石採掘業、木工家具・石工製品製造販売業、それに農業を主要な事業分野とし、従業員9842人、総資産25兆ドンを超える国内グループ企業のひとつである。

同社の前身は、現在の HAGL グループの総裁ドアン・グエン・ドゥック氏が1993年に中部高原ザーライ省で木工家具事業により創業した小規模の個人企業であった。以来急速な成長を遂げた同社は、2000年代初めに従来の木工事業を拡張するとともに、リゾート業やホテル業への投資で成功をおさめ、2000年代半ばからは都市部での不動産業へも進出して現在の成長の基盤を形成してきた。また、同社発展の転機は2006年に株式会社に転換して会社の財政基盤を強固にしたことであった。このとき社名も HAGL に変更し、2007年になるとカンボジアやラオスへの国外進出を図り、水力発電開発や鉄鉱石採掘へ事業を拡張するとともに、将来の中心事業のひとつとすべく、農業部門、とりわけ天然ゴム農園の大規模開発を推進してきた（HAGL Group 2011, 4-6）。

このなかで天然ゴム農園の開発と生産に関する事業に注目してみると次のような経緯をたどってきている。まず2007年にラオス政府から5000ヘクタールのゴム園開発のための土地が供与された。翌2008年には、同じくラオス、アタプー県での天然ゴム園1万ヘクタールの開発許可が与えられ、同年にはベトナム国内においてもザーライ省人民委員会から8000ヘクタールのゴム園開発用地を供与された。そして、さらに2009年にはカンボジア政府から1万2000ヘクタール、国内ではダクラク省人民委員会からも3000ヘクタールの用地を取得した（HAGL Group 2011, 4-6）。HAGL社ではこの天然ゴム事業プロジェクト全体に総額10兆8000億ドンを投資して9万ヘクタールに及ぶ天然ゴム農園を開発することを最終目標としているが、2007年から2013年までの第1期計画期間中に5万1000ヘクタールを植樹する計画である⁽⁸⁾。こうした巨大プロジェクトを精力的に推進している背景には、天然ゴムを中心とする農業部門を近い将来において同社最大の利益部門にする構想がある。同社の長期利益計画によれば、2013年以降は、農業事業部門を全体利益の35～61%を占める中心部門として成長を図っていく目論見である（HAGL Group 2012, 19）。

2. 天然ゴム生産事業の動向とその影響

これまでの同事業の具体的成果をみると、2012年末までにベトナム、ラオス、カンボジアで4万3540ヘクタールの植林がすでに終了し、このうち1万ヘクタールがベトナム国内のゴム農園である。農園にはタイ、マレーシアから導入された優良品種が栽培され、乾季の樹木生育速度を早めるためイスラエルの技術による樹木灌漑システムも採用されている（HAGL Group 2011, 27）。

HAGL社によると、2013年にはプロジェクト初期に開発したゴム園の収穫が可能になり、輸出も開始される予定である。初年度には7000ヘクタールの収穫から売上高7000億ドンと利益2800億ドンが見込まれており、さらに2年

後の2015年には収穫面積1万8900ヘクタール、そこからの売上高と利益はそれぞれ3兆5000億ドンと1兆4400億ドンに達する計画である（HAGL Group 2012, 18）。

このように生産樹齢に達した超巨大天然ゴム農園の出現は、現在の天然ゴム主産地である東南部の生産構造にも大きい影響を与えかねない。ラオス、カンボジアのさらに広大な農園の影響はひとまずおくとしても、国内のザーライ省とダクラク省でHAGL社の合計1万1000ヘクタールの天然ゴム農園が収穫樹齢に達すれば、ビンズオン省のゴム栽培総面積の約1割に相当する大規模農園が一気に出現することになる。これはビンズオン省の天然ゴムチャンチャイによって経営される総面積1万6500ヘクタールの66%に相当する規模である。またそこではおよそ4000人から5000人に及ぶ収穫労働者が雇用されることが予想されるが、これもビンズオン省のチャンチャイ全体における推定雇用数6100人の66～82%に上る。

HAGL社によると、こうした収穫労働者の雇用条件は以下のようである。まず、収穫労働者の80%とは文書契約が交わされ、給与は月給制が採用される。賃金は各人の技量に応じて400万ドンから600万ドンの幅があるものの、収穫労働者一人当たり平均では月額450万ドンの水準になるという。また作業着等の支給はもちろん、全作業員の70%に対して宿舍が手当されることになっている。こうした雇用条件の提示は、交通アクセスや移動手段等の改善が著しい今日、省内や近傍にかぎらず、広域にわたって天然ゴム生産先進地からも収穫労働者を誘引することになると考えられる。なぜなら、ザーライ省やダクラク省の農家の多くは天然ゴム生産の経験に乏しく⁽⁹⁾、先進産地の経験豊かで相対的に熟練した技術をもつ収穫労働者の確保はHAGL社側にとっても魅力的であるとみられるためである。

事実、前節での分析のとおり、ビンズオン省におけるチャンチャイの収穫労働者世帯のなかには必ずしも経済的に十分に満たされていない世帯が数多く存在することが想定される。こうした収穫労働者がよりよい就業条件を求めて大量に流出することも免れないのではないか。それは先進産地の天然ゴ

ムチャンチャイにとって脅威となる可能性がある。

おわりに

本章では、主として、ベトナムの成長する天然ゴム生産を支える農業雇用労働力の調達と供給に関する実態について、雇用する側の天然ゴムチャンチャイと雇用される側の収穫労働者に対する調査結果の分析を行った。以下、本章での分析結果を要約するとともに、現状における天然ゴム経営の生産構造の特徴と今後の展望を検討したい。

2000年代以降におけるベトナムの天然ゴム生産と輸出の順調な成長の背景には中国を中心とする国際市場での需要増大があり、これに呼応する形で政策的にも天然ゴムの生産振興が後押しされてきた。それは国民経済の成長のみならず地方経済の成長に大きく寄与してきたのであり、工業化の著しいビョンズオン省において天然ゴム関連産業は現在も相対的に重要な位置を占めている。

そうした天然ゴム生産の成長を支えているひとつの主体である天然ゴムチャンチャイの経営上の特徴をみると、それらが成長できた要因には、主として天然ゴムの生産振興にドライブがかかる直前の1990年代前半に比較的大規模の土地保有を実現できたことが挙げられる。また、2000年のチャンチャイの公式な承認も2000年代前半までのチャンチャイ数の増加を後押ししたと考えられる。しかし、2000年代の後半以降においては、多くの農民的経営から新たなチャンチャイを創出していくという課題が、土地獲得競争上の制約からきわめて困難な状況にある。したがって、既存のチャンチャイが地域農業の中心的な生産の担い手として持続的に成長していくことが望まれるが、天然ゴム生産の低位な技術構造は、たとえば稲作経営の機械化の場合のように経営規模間のダイナミックな生産力格差をもたらすものでなく、地域の農業構造を大きく変えるものではない。またチャンチャイには雇用型の農業経営

へと経営の内容を近代化させていく動きがある一方で、家族を基盤とする個人経営という制約から経営継承の問題など持続性の確保という点では課題を残している。

天然ゴム生産の成長を支えているもうひとつの主体である雇用労働者に対する管理面の実態に焦点を当てると、賃金や就業条件などの面で雇用先の企業形態によって明らかな格差はあるものの、天然ゴム生産経営は全体として地域の労働者に対して相当の就業機会を提供しており、この点での貢献は評価する必要があるだろう。とはいえ、天然ゴムチャンチャイを含む個人農業経営に雇用される労働者世帯には経済的に余裕のない生活を余儀なくされている者も多く、彼らの就業継続の環境は決して安定的であるわけではない。

そうした先進産地における雇用労働者をめぐる不安定な状況が存在するなかで、大企業 HAGL 社が天然ゴム生産事業に参入し、国内外に巨大規模の天然ゴム農園を稼働させようとしている。本章ではこのことが先進産地の天然ゴム経営の生産構造に与えるインパクトについて具体的に明らかにできなかったが、熟練した収穫労働力の流出など天然ゴム先進産地の経営主体に対する多大な影響を懸念するには十分な事例である。この点の詳細な分析研究は残された課題として引き続き注視しておきたい。

以上のとおり、2000年代前半まで順調に成長してきたベトナムの天然ゴム生産経営も、今後は大きな経営の外部環境の変化に直面することになると考えられる。これに対して、とくに天然ゴムチャンチャイ経営においては、雇用労働力の安定調達と雇用管理の能力を高めることや適切な経営継承を図る対応が望まれる。一方、チャンチャイの持続的成長を期待する政府は、当面、チャンチャイの持続的成長を促すという観点から、高騰する地価問題に早急に対応しなくてはならないであろう。このことは農村地域社会全体の安定という点でも必要な条件となるに違いない。そして、より長期的には、チャンチャイの成長力を的確に見極め、現段階にふさわしい農業経営主体のモデルを提示していくことも必要になろう。

〔注〕

- (1) 2011年の農業農村開発相通達27号(27/2011/TT-BNNPTNP)では、売上額の下限が大幅に引き上げられ、農業は7億ドン、林業では10億ドンとなった。ただし、本章で取り扱う事例は調査年が2006年であるため旧定義に従うことにする。
- (2) Phuoc Hoa Rubber Joint Stock Company (PHR) は、6カ所の直営ゴム農園(計1万5277ヘクタール)と3カ所のゴム加工施設を保有し、従業員総数は約6000人にのぼるビンズオン省で屈指の規模をもつ天然ゴム生産加工輸出を主事業とするグループ企業である(同社ホームページ、<http://www.phr.vm/>)。同社では保有する農園のうち約1000ヘクタールの経営権(収益権)を無償で一部の社員、地方行政官、同社が所属する上部組織であるVietnam General Rubber Co.のスタッフなどに分与し、そこで生産される天然ゴムの全量を集荷する。
- (3) Phuoc Hoa社での月給は、経営主1500万ドン、妻1800万ドン、2人の子供は合わせて450万ドンと高い水準である。
- (4) チャンチャイの経営規模の内訳は、10ヘクタール未満18戸、10~50ヘクタール未満10戸、50~100ヘクタール未満7戸、100~150ヘクタール未満3戸、150ヘクタール以上2戸、不明1戸である。
- (5) 収穫労働者の毎日の作業はゴム樹液を滲出させるため樹皮をタッピングする作業と樹木に固定された収穫容器に溜った樹液を収集するふたつの作業からなる。通常、前者は深夜から早朝にかけて行われ、後者はそれが終了した午前中に作業が行われる。
- (6) HAGL社はベトナム売上トップ企業ランクの第235位、民間企業に限れば第40位の地位を占める優良企業の一つである(中西2010, 45)。
- (7) ベトナムのゴム産業全体を俯瞰するデータには乏しいが、たとえば、Vietnam Business Directory 2009 (VCCI-IDC 2009)に掲載されたゴム関連企業100社のうち、天然ゴム生産を事業に含む企業は13社にすぎない。またそのうちHAGL社の売上を上回る企業は、ビンズオン省にある国営企業Dau Tieng Rubber Corporationの1社のみである(中西2010, 45)。
- (8) 2012年9月24日、HAGL本社(ザーライ省プレイク市)での副社長グエン・ヴァン・スー氏へのインタビューによる。
- (9) 一例をあげると、ザーライ省の総農家数18万2000戸あまりのうち、天然ゴムの生産農家はわずかに4282戸、土地なし農家数は3296戸である(GSO various years)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石田暁恵 2006. 「WTO加盟に向けた企業法制整備——投資法、企業法の改正——」 坂田正三編『2010年に向けたベトナムの発展戦略——WTO時代の新たな挑戦——』アジア経済研究所 100-131.
- 2008. 「WTO加盟後の国有企業——株式化と企業グループ——」 坂田正三編「変容するベトナム経済と経済主体」調査研究報告書 アジア経済研究所 19-53.

- 荒神衣美 2007. 「ベトナム北部山地における大規模私営農場の生成」重富真一編『グローバル化と途上国の小農』研究双書 No.560 アジア経済研究所 83-110.
 — 2008. 「果物生産主体をとりまく環境変化と農家経営戦略」坂田正三編「変容するベトナム経済と経済主体」調査研究報告書 アジア経済研究所 147-170.
 坂田正三 2008. 「変容するベトナム経済と経済主体——研究会の目的と背景——」坂田正三編「変容するベトナム経済と経済主体」調査研究報告書 アジア経済研究所 1-18.
 長憲次 2005. 『市場経済下ベトナムの農業と農村』筑波書房.
 辻一成 2006. 「ベトナム紅河デルタ後背地における農業経営発展の現状と課題——タイグエン省 (Thai Nguyen) の事例を中心に——」『農業問題研究』(59) 21-34.
 中西宏太編 2010. 『ベトナム産業分析 この一冊でベトナムの今がわかる!』時事通信社.

<ベトナム語文献>

- HAGL Group 2012. “Hoang Anh Gia Lai Thuyet trinh ve Cong ty” (ホアンアインザーライ企業紹介) (unpublished).
 Tai nguyen va MT 2010. “Kiem ke dat dai huyen Phu Giao nam 2010,” (2010年におけるフーザオ県の土地目録) (unpublished).

<英語文献>

- GSO (General Statistical Office) 2000. *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, Hanoi: Statistical Publishing House.
 — 2007. *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census, Volum-3 Agriculture, Forestry and Fishery*, Hanoi: Statistical Publishing House.
 — Various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*, Hanoi: Statistical Publishing House
 HAGL Group 2011. “Bridging opportunities Annual Report 2011.” (unpublished)
 Nguyen Mau Dung 2002. *An overlook into large farm economy in Vietnam*, Farm Management Seminar Report, No.3, Dept. of Agricultural and Resource Economics Farm Management and Rural Economy, Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.
 Phan Si Man 2006. “Farm Organizations in Agriculture in Vietnam,” In *Actors For Poverty Reduction In Vietnam*, edited by Vu Tuan Anh and Shozo Sakata. Hanoi: Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization.
 Statistics Office of Binh Duong Province 2006. *Statistical Yearbook of Binh Duong Province 2005*, Thu Dau Mot: Statistics Office of Binh Duong Province.
 — 2009. *Social-Economic Data of Binh Duong Province 1997-2008*, Thu Dau Mot: Statistics Office of Binh Duong Province.
 Tran Duc 2003. *The Farm Economy in Vietnam*, Hanoi: Nha Xuat Ban The Gioi (世界出版社).
 VCCI (Vietnam Chamber of Commerce and Industry Information)-IDC (Information Development Company) 2009. *Vietnam Business Directory 2009*, HCMC.